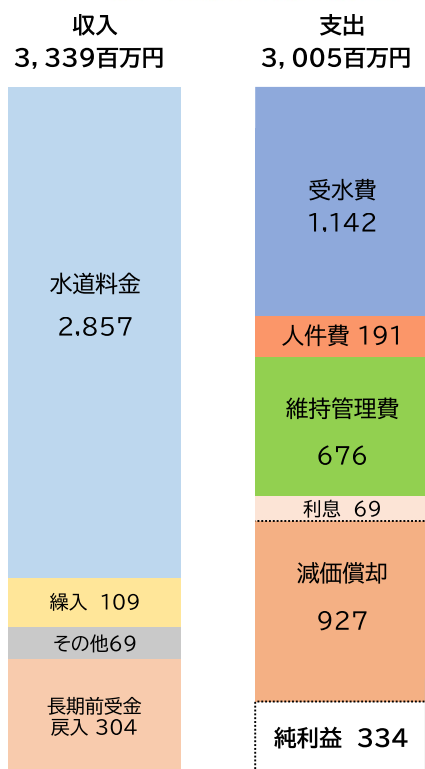


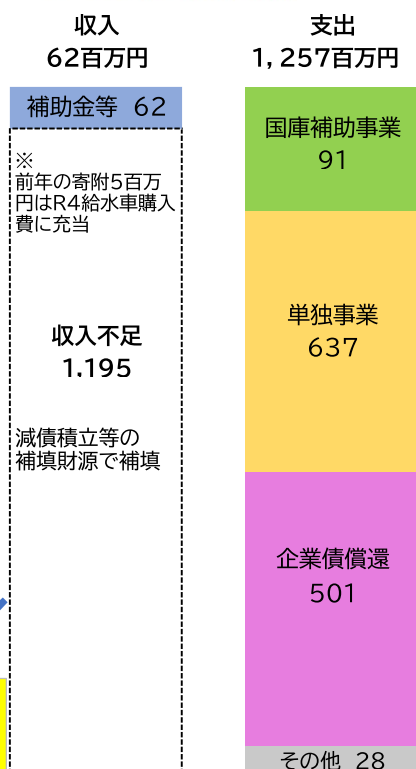
# 令和4年度 水道事業会計決算状況

資料No.4

## ○ 収益的収支(消費税抜き)



## ○ 資本的収支(消費税込み)



令和4年度水道事業の決算は、単年度の営業成績を表す損益計算書(決算書P5)となる収益的収支で3億3千4百万円の純利益となりました。

事業資産の建設改良や企業債の元金償還を行う資本的収支では11億9千5百万円の収入不足額となりましたが、減債積立金や過去からの内部留保資金などで補填しています。

## ○ 指標の推移

指標の項目	H30 2018	R1 2019	R2 2020	R3 2021	R4 2022	数値の推移
1 給水人口(人)	133,017	131,562	130,018	128,184	126,160	減少傾向
2 有収水量(千m <sup>3</sup> )	14,439	14,208	14,012	13,825	13,665	減少傾向
3 有収率(%)	86.04	87.25	86.62	85.98	84.42	減少傾向
4 料金収入(百万円)	3,000	2,954	2,857	2,881	2,857	減少傾向
5 供給単価(円)	207.73	207.92	203.92	208.35	209.06	減少傾向
6 給水原価(円)	185.40	186.77	190.40	188.84	197.65	増加傾向
7 経費回収率(%)	112.04	111.32	107.10	110.33	105.77	減少傾向
8 経常収支比率(%)	114.46	115.33	111.65	115.01	111.12	減少傾向
9 管路老朽化率(%)	14.63	20.95	22.22	22.33	24.15	増加傾向
10 管路更新率(%)	0.21	0.28	0.10	0.43	0.27	変動

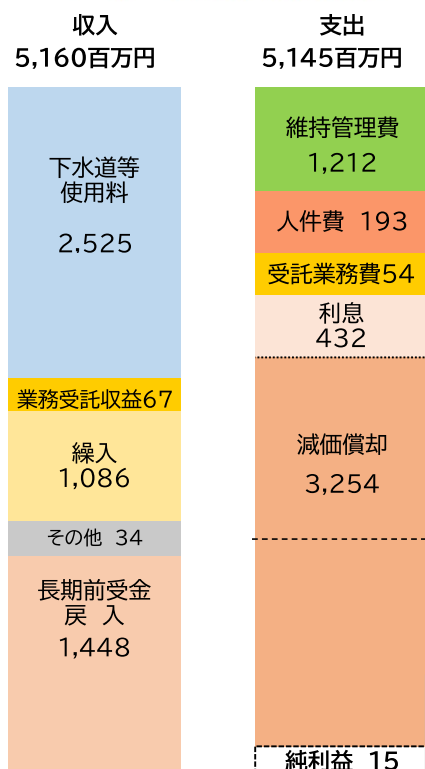
近年の事業指標の推移では、人口、有収水量、経常収支比率など総じて減少傾向にあります。健全経営を維持していることを示す経常収支比率は100%を超えています。

管路の老朽化率は上昇傾向で、法定耐用年数を経過した管路が20%を超えています。

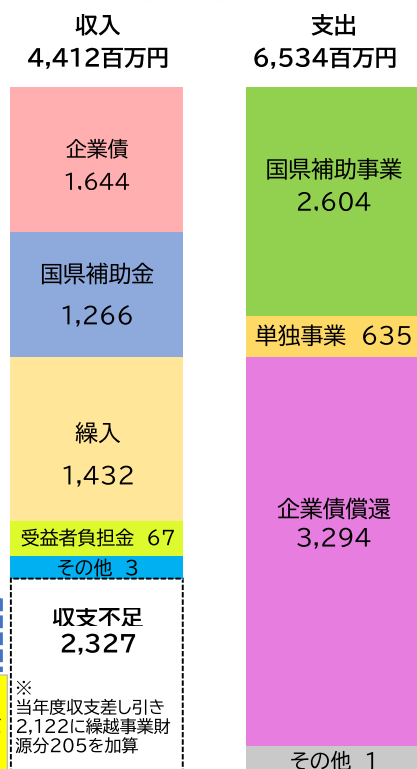
一方、管路更新率については、管路更新事業を進めているものの給水面積や管路総延長が膨大なため0.2%程度の増に留まっています。

## 令和4年度 下水道事業会計決算状況

### ○ 収益的収支(消費税抜き)



### ○ 資本的収支(消費税込み)



令和4年度下水道事業の決算は、単年度の営業成績を表す損益計算書(決算書P5)となる収益的収支で1千5百万円の純利益となりました。

事業資産の建設改良や企業債の元金償還を行う資本的収支では23億2千7百万円の収入不足額となりましたが、前年度同意未発行企業債や内部留保資金などで補填しています。

### ○ 指標の推移

指標の項目	H30 2018	R1 2019	R2 2020	R3 2021	R4 2022	数値の推移
1 処理区域内人口(人)	116,314	115,918	115,645	114,502	113,115	減少傾向
2 普及率(%)	92.17	92.96	93.91	94.35	94.58	増加傾向
3 有収水量(千m <sup>3</sup> )	11,732	11,826	11,871	11,957	11,835	増加傾向
4 有収率(%)	84.29	84.28	82.47	82.88	82.71	減少傾向
5 使用料収入(百万円)	2,486	2,515	2,505	2,537	2,525	増加傾向
6 他会計繰入金(百万円)	2,650	2,766	2,606	2,545	2,518	増加傾向
7 使用料単価(円)	211.88	212.63	210.99	212.18	213.32	増加傾向
8 汚水処理原価(円)	213.76	213.61	222.37	221.93	221.27	増加傾向
9 経費回収率(%)	99.12	99.54	94.88	95.60	96.17	増加傾向
10 経常収支比率(%)	100.92	99.42	99.13	100.50	100.04	増加傾向
11 有形固定資産減価償却率(%)	13.77	16.57	19.25	22.06	24.69	増加傾向
12 管路経年化率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

近年の事業指標の推移では、近年の新規拡張事業により普及率が上昇、一方、人口減少により使用料収入が減少となったものの、企業債利息償還額の減少などから経常収支比率が僅かに100%を超え、健全経営を維持している状態となりました。

固定資産の減価償却率は上昇傾向にあります。新規拡張による資産の造成により数値は微増となっています。なお、令和4年度末において、法定耐用年数を経過した管路はありません。